

○議長（高橋正博君）

教育民生常任委員長 木場隆司君。

○教育民生常任委員長（木場隆司君）

おはようございます。

閉会中の令和3年11月9日に教育民生常任委員会を開催しましたので、その内容を報告いたします。

はじめに、教育総務課から四海こども園建設の進捗状況について説明がありました。

9月半ばに着工し、現在は屋根、外壁がおおむね終わり、予定どおり進んでいるとのこと。また、世界的に木材の価格が高騰していることから、工事請負契約の金額に変更が生じると説明がありました。

委員から、「島内や町内の間伐材を使用しているか」との質問があり、使用しておらず、すべて外材であるとの回答がありました。

また、契約変更について、「通常、業者は入札時の価格で、値上がり前に材料を調達するのではないか。業者と一度話し合うべきだ」と意見がありました。

次に、GIGAスクール構想について説明がありました。

豊島中学校において、希望者が夏休みにタブレットを自宅に持ち帰り、AIドリル学習を行った。利用状況や満足度などを調査したところ、利用時間は一日当たり「30分未満」が半分以上で、あまり長時間利用されていなかった。今後の学習方法について学校と協議する必要がある。また、保護者としてはタブレット学習を「継続させたい」「やや継続させたい」の割合が多かった。ICT教育に否定的な方は少ないという印象であり、冬休みも持ち帰り学習を行い、効果を見ていきたい、との説明がありました。

委員から、AIドリルについて、現場の方が有用だと感じた点について質問があり、教科の振り返りができるという評価がある一方、通信環境が安定していない部分があり、通信が止まったりするのが課題だ、と回答がありました。

また、チャット機能を使いたいじめなど、タブレットの使用に不安を持つ保護者がいるようだが、そのような事実はあるのかという質問に対し、タブレットにはセキュリティをかけているのでそういった事実はないとのことでした。

そのほか、タブレットやICTそのものに対する不安の声については、丁寧なフォローが必要だ。保護者の不安解消や、生徒がやりやすいやり方で継続してほしいとの意見がありました。

次に、生涯学習課から総合福祉会館の運用について説明がありました。

働く婦人の家の財産処分の承認について、令和3年9月30日付で厚生労働大臣から承認された。老人福祉センターに係る財産処分についても、令和3年9月30日付で香川県知事から承認された。

それぞれ施設の返還金については、貸し付けに伴う使用料を充当する予定であるとのことです。

これに伴い、働く婦人の家、老人福祉センターの運用の変更や、中央公民館の施設利用の利便性を向上するための使用区分の変更など、関係条例の改正を予定していると説明がありました。

次に、住民環境課から土庄町一般廃棄物最終処分場について説明がありました。

2つの建設候補地のうち、灘山地区は筆数が80、地権者は65人であり、面積は2万2826平方メートル、琴塚地区は筆数が10、地権者は8人、面積は8886平方メートルとのこと。候補地については、ほかに適地がないか継続して調査していく予定であるとのこと。

次に、島外搬出については綾川町を訪問し、処分場の建設が進まない現状を説明した。当初の6年間という受け入れ期間の延長を視野に入れる必要があると説明がありました。

広域連携については、両町の処分場の維持管理の諸事情を考慮しながら、協議に入るべく準備をしているとの説明がありました。

委員から、2つの最終処分場の候補地は面積が大きく異なるが、8000平方メートル程度で建設可能なのかとの質問があり、処分場自体は約8000平方メートルとなる。灘山の場合、高低差があり進入路を多めにとっているため、精査すると小さくなると思われる、との回答がありました。

また、埋めるだけでなく、小型の溶融炉などの案はないかとの質問があり、溶融炉は面積が小さくて済む利点があるので、コスト面などが改善されたときは候補に入れる、と回答がありました。

次に、二酸化炭素排出抑制対策事業について説明がありました。

昨年度は町内4カ所の避難所に太陽光発電設備を設置し、非常用電源を確保した。4施設の半年間の削減額は約71万円であり、昨年度とデータが比較できないため、すべての効果は分からないが、一定の効果があると思われるとのこと。

また、今後の事業として、中央公民館の屋根にパネルを設置して庁舎へ電源供給する太陽光発電設備設置事業を計画しているとのこと。年間約203万円の削減が期待され、事業費は2億円程度で補助金は50%、過疎債を利用すれば、町の負担は事業費の15%程度となる。国が進める2050年の二酸化炭素排出量削減目標に近づけるよう、町の財政状況を勘案しながら施策を考えていきたいと説明がありました。

委員から、太陽光発電の設置には補助があるが、将来的な撤去費用は町の負担となるのか、と質問があり、現時点では設置に係る補助しかない。今後、そ

ういう補助メニューも出てくると思うが、太陽光発電事業に投資をするかどうかは慎重に判断するべきである、と回答がありました。

次に、健康福祉課から、現在までの新型コロナウイルスワクチンの接種状況と、ワクチン3回目接種の現時点での方向性について説明がありました。

土庄町において、12歳以上64歳以下の82.4%、65歳以上の88.6%が2回接種を終えており、12歳以上全体では85%を超えており、早期に接種を希望する方については、ほぼ終了したとみている、とのことでした。

次に、3回目接種については、国においては新型コロナウイルスワクチンを2回接種した人のうち希望する全員を対象に、2回目を接種してからおおむね8カ月以上経過後に3回目の接種を行う方針としている。現時点で厚生労働省が想定しているスケジュールでは、12月1日以降に追加接種を開始することとなっており、土庄町においても12月から医療従事者等を対象とした接種を始められるように、ワクチンの必要量を確保したい。なお、一般の方への3回目接種が本格化するのには、来年2月14日以降の予定であると説明がありました。

委員から、3回目接種の効果と副反応の認識、また打つ際の判断基準の説明はどのように考えているかとの質問があり、効果及び副反応については報道等では言われている情報しかもっていない。接種する、しないは個人の判断で、判断基準の説明についても、現時点では想定していない。その上で、希望する方が接種できるように枠を設けるのは、われわれの責務であるとの回答がありました。

これで、閉会中に開催された教育民生常任委員会の報告を終わります。

○議長（高橋正博君）

教育民生常任委員長 木場隆司君。

○教育民生常任委員長（木場隆司君）

すみません、訂正させていただきます。

住民環境課の今後の事業として、中央公民館の屋根と言いましたけれども、訂正しまして、中央図書館の屋根にパネルを設置して庁舎へ電力供給するが正しいので、訂正しておきます。申し訳ありませんでした。